

平成14年12月11日

各位

ニチメン株式会社
代表取締役社長 半林 亨
(証券コード: 8004)

日商岩井株式会社
代表取締役社長 西村英俊
(証券コード: 8063)

ニチメンと日商岩井の経営統合について

本日、ニチメン株式会社(以下、ニチメン)と、日商岩井株式会社(以下、日商岩井)は、株主の承認と関係当局の認可を前提として、株式移転により、両社の完全親会社となる持株会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことについて基本合意いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

1. 統合の趣旨

ニチメンと日商岩井は、以下の目的で一致し、対等の立場で経営統合を行うことで基本合意にいたしました。

- ① 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ事業の集合体を目指す。
- ② 環境の変化や市場のグローバルな拡大に対して能動的に挑戦し、起業を通じて、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」の構築を目指す。
- ③ 多様な顧客のビジネスパートナーとして、深化したサービスを提供できる機能型商社を目指す。

今日の経営環境は、日本経済の長期低迷、デフレの進行、信用収縮などにより厳しさを増しております。両社は、経営統合によって、事業シナジーの追求による収益力の拡大を図るとともに、統合による合理化と効率経営の追求、ならびにエクイティファイナンスの実施によって営業・財務基盤を強化し、変化を先取る対応を行います。

2. 統合の概要

(1) 統合のスキームおよびスケジュール

平成15年2月下旬に開催予定の臨時株主総会の承認と関係当局の認可を前提に、下記のスキームとスケジュールで、経営統合を行います。

- ① 平成15年4月を目処に、両社は株式移転により持株会社を設立し、両社はその完全子会社として、持株会社の傘下に入ります。
- ② 持株会社の設立後、グループ経営資源を有効に活用するために、平成16年3月末までに、重複した機能や事業領域を持つ両社の組織および子会社を再編・統廃合いたします。特に職能(非営業)組織および職能子会社については、迅速に再編・統廃合することによって、早急に合理化効果を実現します。
- ③ 平成16年3月末を目処に、両社本体事業と子会社の再編・統廃合を完了し、早期に統合効果が発揮できる体制とします。

(2) 持株会社の概要

商号、本店所在地、代表者、経営体制、資本金などの基本事項は、今後、両社協議の上、決定いたします。

(3) 持株会社のガバナンス強化と、経営の透明性の向上

グループ経営の透明性を高めるとともに、ガバナンス体制を強化する目的で、社外取締役の招聘を検討いたします。

(4) 株式移転比率

持株会社の設立にあたって、ニチメン、日商岩井各々の株式1株に対して割り当てられる持株会社の株式数は、外部機関の評価を踏まえて、今後、両社協議の上、決定いたします。

(5) 持株会社の上場申請

持株会社は、平成15年3月下旬に、東京証券取引所および大阪証券取引所などに新規上場申請を行うことを予定しております。また、持株会社の上場に伴い、ニチメンおよび日商岩井は上場廃止となる予定です。

3. 統合の効果

(1) 相互補完関係とシナジー効果

両社の事業内容を比較・分析の結果、事業の競合や取引先の重複が少なく、十分な補完効果があることから、両社単純合算の売上総利益は、統合後もそのまま維持することが可能であると判断しております。さらに、統合によって、両社がこれまで培った顧客基盤、販売チャネルのネットワークに、両社が持つ商品群および機能を効果的に組み合わせるシナジー効果によって売上総利益の拡大が見込めます。

(2) 合理化効果

両社の統合によって、職能組織を中心に徹底したスリム化と、重複する機能を持つ子会社、内外ネットワーク、経営インフラの徹底した合理化・効率化によって、販売管理費を大幅に削減し、営業利益の拡大を追求いたします。具体的には、連結ベースでの人員を約17,000人(平成15年3月末見込：約21,000人)、連結子会社を約300社(平成15年3月末見込：約430社)にスリム化・集約化することなどにより、統合効果として、販売管理費を800億円削減することを見込んでおります。

(注：平成15年3月末の見込は、移管を予定している鉄鋼関係の人員・連結子会社を除外した数値)

(3) バランスが取れた事業ポートフォリオと重点政策

両社の事業は競合が少ないことにより、統合後の収益構造は、事業・地域両方のセグメントでバランスがとれたものとなります。その利点を活かし、広く張り巡らせたネットワークからの情報をベースとして、重点事業・地域に経営資源を傾斜配分することにより収益の拡大が見込めます。

4. 財務目標

5年以内に、下記の財務目標の達成を目指します。

経常利益： 1,000億円以上
ネット有利子負債： 2兆円以下
ネットDER： 5倍以下

持株会社設立後の早い時期に、グループの財務基盤を強化する目的で、内外投資家を幅広く募ったエクイティファイナンスを実施します。

5. 統合推進体制

経営および業務の統合を迅速かつ円滑に推進し、統合目的を速やかに達成するため、両社社長をトップとする統合推進会議と、その下部組織である統合推進委員会を設立します。

6. 今後の予定

平成15年1月下旬： 株式移転契約を含む経営統合に関する最終合意書を両社の取締役会にて

決議(株式移転比率、持株会社の概要などを決定)
平成15年2月下旬: 株式移転を議案とする両社の臨時株主総会を開催
平成15年3月下旬～4月上旬: ニチメンおよび日商岩井の上場廃止、持株会社の新規上場・設立登記

7. その他

株式移転比率、持株会社の概要、ニチメンおよび日商岩井の上場廃止予定日、持株会社の上場予定日などは、決定次第、お知らせいたします。

以上

《本件に関するお問い合わせ先》

○ ニチメン株式会社	広報・IR部	古谷・越智	TEL 03-5446-1062
○ 日商岩井株式会社	広報室	神山・西川	TEL 03-5520-2400

《別紙関係資料》

資料1. 統合スキーム

資料2. 株式移転当事会社(連結)の概要

資料3. 主要財務計数

資料1. 統合スキーム

(1) 現状

ニチメン、日商岩井は、各々独立した上場会社であり、両社の間に資本関係などはありません。

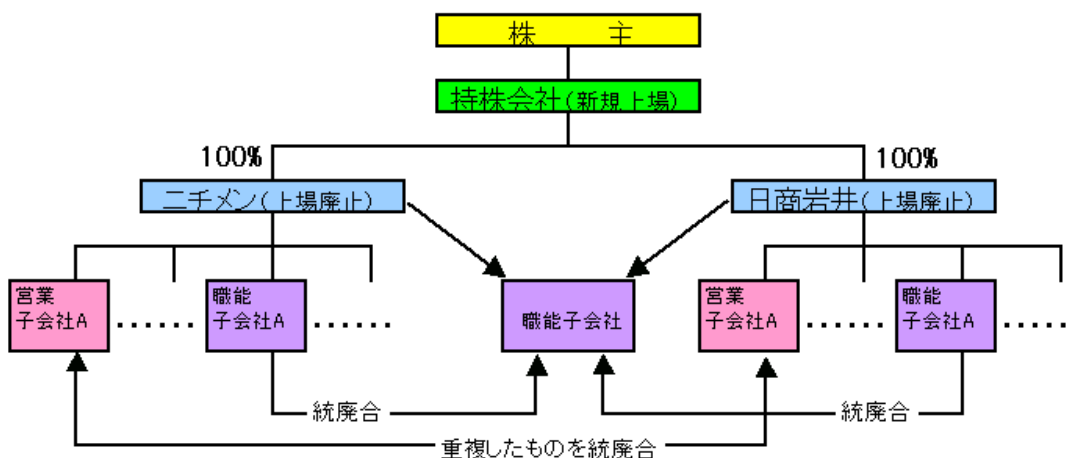


(2) 第一ステップ(平成15年4月を目処に持株会社を設立)

- ① ニチメン、日商岩井の両社は株式移転により完全親会社となる持株会社を設立し、両社は、その完全子会社として、持株会社の傘下に入ります。
- ② 持株会社は新規上場し、ニチメン、日商岩井の両社は上場廃止となります。
ニチメン、日商岩井各々の株式1株に対して割り当てられる持株会社の株式数は、外部機関の評価を踏まえて、今後、両社協議の上、決定いたします。

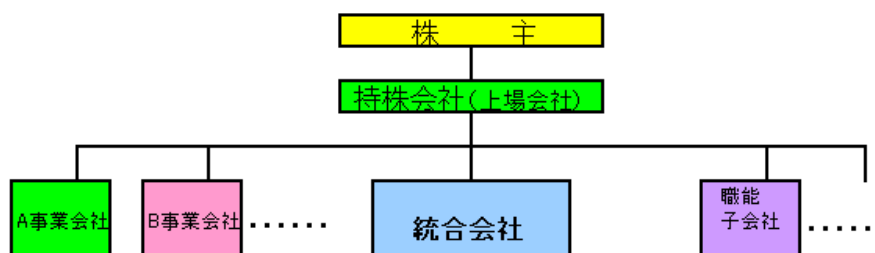
第二ステップ(平成16年3月末までに子会社を再編・統廃合)

グループ経営資源を有効に活用する観点から、重複した機能や事業領域を持つ両社の組織・子会社を再編・統廃合いたします。特に職能組織および職能子会社は、迅速に再編・統廃合することにより、早期に合理化効果を実現します。



(3) 第三ステップ(平成16年3月末を目処に単体事業を含めた再編・統廃合を完了)

平成16年3月末を目処に、両社本体事業と戦略的グループ会社の再編・統廃合を完了し、早期に統合効果が発揮できる体制とします。



資料2. 株式移転当事会社(連結)の概要

(1) 概要(平成14年9月末現在)

商号	ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		
事業内容	総合商社		総合商社		
設立年月日	明治25年11月10日		昭和3年2月8日		
本店所在地	大阪市北区中之島2丁目2番2号		大阪市中央区今橋2丁目5番8号		
代表者	代表取締役社長 半林 亨		代表取締役社長 西村 英俊		
資本金	52,179百万円		102,938百万円		
発行済株式総数	428,776,581株		874,174,902株		
株主資本	77,104百万円		85,252百万円		
総資産	1,302,141百万円		2,663,546百万円		
決算期	3月末		3月末		
従業員数	連結	7,695人	17,466人		
	単体	1,221人	2,321人		
主要取引先	物品の売買および貿易業を中心に国内および海外に取引先多数		物品の売買および貿易業を中心に国内および海外に取引先多数		
大株主および持株比率	(株)UFJ銀行 4.42% (株)東京三菱銀行 3.60% 大同生命保険(株) 3.35% 東京海上火災保険(株) 3.06% (株)大和銀行 2.83%		(株)UFJ銀行 4.51% (株)みずほコーポレート銀行 4.01% (株)大和銀行 3.83% (株)神戸製鋼所 2.85% 日本興亜損害保険(株) 2.74%		
主要取引銀行	(株)UFJ銀行 (株)東京三菱銀行		(株)UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)東京三菱銀行		
当事会社の関係	資本関係	ありません。			
	人的関係	ありません。			
	取引関係	ありません。			

(2) 最近3決算期間の業績(単位:百万円)

商号	ニチメン株式会社			日商岩井株式会社		
	H12.3	H13.3	H14.3	H12.3	H13.3	H14.3
売上高	2,861,907	2,419,340	2,055,240	7,281,304	6,474,402	5,464,524
営業利益	20,545	23,079	33,054	49,088	62,253	49,460
経常利益	23,352	17,402	26,788	32,053	39,063	33,233
当期純利益	2,936	-21,142	1,340	10,220	20,041	1,183
1株当り当期純利益(円)	7.03	-50.62	3.21	11.69	22.92	1.35
1株当り配当金(円)	2.50	-	-	-	-	-
1株当り株主資本(円)	308.36	212.20	195.05	208.65	137.55	122.06

資料3. 主要財務計数

(1) 2003年3月期・連結業績見通し

(単位:億円)	ニチメン	日商岩井	単純合計
売上高	19,000	45,000	64,000
売上総利益	1,170	2,220	3,390
販管費	-900	-1,805	-2,705
営業利益	270	415	685
金融収支	-105	-175	-280
持分法投資損益	-10	30	20
経常利益	200	220	420
特別損益	-30	-60	-90
当期純利益	70	65	135

(2) 2002年9月末・財政状態実績

(単位:億円)	ニチメン	日商岩井	単純合計
総資産	13,021	26,635	39,656
株主資本	771	852	1,623
グロス有利子負債	9,545	18,282	27,827
ネット有利子負債	7,693	16,504	24,197